

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月29日

**【事業年度】** 第11期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ガーラ

**【英訳名】** GALA INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊川 暁

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

**【電話番号】** 03(5778)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 藤田 公司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

**【電話番号】** 03(5778)0320

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 藤田 公司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成11年8月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)		211,484	866,760	856,016	691,914	605,248
経常利益又は 経常損失( ) (千円)		6,527	38,518	165,981	128,272	167,242
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)		697	24,210	279,164	3,137	154,485
純資産額 (千円)		481,094	1,064,123	784,158	787,845	638,405
総資産額 (千円)		685,424	1,319,874	950,717	925,661	732,110
1株当たり純資産額 (円)		155,342.14	103,403.35	76,198.46	76,312.04	61,819.07
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)		391.35	2,444.00	27,125.31	304.75	14,959.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			2,391.61		300.46	
自己資本比率 (%)		70.2	80.6	82.5	85.1	87.2
自己資本利益率 (%)		0.2	3.1	30.2	0.4	21.7
株価収益率 (倍)			184.12		344.54	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,208	36,510	60,964	48,341	130,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		152,035	308,847	144,166	11,128	200,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		349,048	501,435	29,760	25,249	12,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		294,372	523,470	288,578	300,542	357,923
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)		23 (13)	43 (37)	40 (20)	40 (19)	31 (12)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	285,544	211,484	783,936	732,572	595,378	547,086
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	4,993	6,527	25,468	171,599	111,932	140,950
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,642	697	11,339	292,886	19,166	141,752
資本金 (千円)	75,000	479,000	606,500	606,500	607,050	607,100
発行済株式総数 (株)	440	3,097	10,291	10,291	10,324	10,327
純資産額 (千円)	131,397	481,094	1,050,434	757,547	777,263	640,556
総資産額 (千円)	251,535	580,945	1,248,537	877,386	894,105	730,466
1株当たり純資産額 (円)	298,629.78	155,342.14	102,073.09	73,612.60	75,287.05	62,027.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	4,043.76	391.35	1,144.72	28,460.49	1,861.88	13,726.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			1,120.18		1,835.67	
自己資本比率 (%)	52.2	82.8	84.1	86.3	86.9	87.7
自己資本利益率 (%)	2.2	0.2	1.5	32.4	2.5	20.0
株価収益率 (倍)			393.11		56.39	
配当性向 (%)						
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	9 ( )	10 (13)	34 (36)	29 (19)	28 (18)	22 (12)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
- 4 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しましたが、第7期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債の発行、また新株引受権の付与を行っておりますが、第7期中は当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場されておりますので、第7期以前の株価収益率は記載しておりません。
- 7 第7期において株式会社ガーラから株式会社ガーラウェブに出向中であった従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。
- 8 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しましたが、第8期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 9 第9期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。
- 10 第11期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成5年9月	株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目3番9号に設立(資本金10,000千円)
平成6年10月	デジタル事業に進出
平成7年7月	C D - R O M出版事業を開始
平成7年9月	インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始
平成8年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目7番13号に移転
平成8年5月	全日本プロレス公式サイト開始
平成8年8月	会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
平成8年12月	第1回Let's Xmas on the net開催
平成9年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
平成10年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
平成11年7月	掲示板への書き込みを事前フィルタリングする「電子掲示板システム」に関する特許を取得
平成11年8月	ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる
平成12年1月	「e - マイニング」サービス開始
1月	「インフォアットメール」サービス開始
1月	「サイバーコップス」サービス開始
平成12年2月	システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化 株式会社ガーラウェブに商号変更
平成12年3月	株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡
平成12年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転
平成12年8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(資本金606,500千円)
平成12年12月	韓国において合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立
平成13年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成13年8月	プロモーション事業を分離
平成13年8月	「Info@Mail Live!」(動画・画像を使ったオプトインメール)サービス開始
平成13年10月	韓国における合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を解散
平成13年11月	「バイラルリサーチ」(マーケティングデータの定性分析)サービス開始
平成13年12月	「ワーズナビ」(掲示板の投稿へのリンク付け機能)サービス開始
平成14年5月	「電子掲示板システムおよびメールサーバー」(ワーズナビ)に関する特許を取得
平成14年7月	「インフォアットメール」サービスを営業譲渡
平成14年8月	米国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成15年9月	ロシアで「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成15年11月	携帯電話、ブロードバンド対応の“高機能コミュニティ”のASPサービス開始

### 3 【事業の内容】

#### 1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社(株式会社ガーラ)と、100%子会社(株式会社ガーラウェブ)により構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティサイトの構築・運営及びその関連サービスを主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

##### (1) 株式会社ガーラ

コミュニティ供給事業.....	コミュニティサイトに関連して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティ構築・運営を受託支援する他、企業がコミュニティサイトをビジネスに活用するための各種システムを提供しています。 ユーザー参加型マーケティング手段としてのコミュニティの提供をはじめ、ユーザーが掲示板に投稿した文章内の特定のキーワードにリンクを貼り、ユーザーをその特定のキーワードに関連する情報サイトに誘導する「ワズナビ」、ユーザーが登録した興味ジャンルに該当する情報を電子メールで提供するオプトインメール配信システム等を提供しています。
コンテンツセキュリティ事業.....	コミュニティサイトを安全に運営するために必要な業務ソフトを提供するサービスです。 インターネット上の掲示板を対象に、誹謗中傷の不適切な投稿を未然に防ぐ、掲示板フィルタリングサービス「サイバーコップス」を提供しています。
データマイニング事業.....	インターネット全体を対象とした広範囲なデータとコミュニティの会員を対象とした深く詳細なデータの収集と分析を組み合わせることで、企業に対して有益なマーケティング情報やリスク情報を提供しています。ネット上の生の声をもとに当該企業のブランドイメージ、競合企業との比較、企業メッセージの訴求効果等を分析する「バイラルリサーチ」、インターネット上に掲載される企業のリスク情報、マーケティング情報を収集して提供する情報クリッピングサービス「e - マイニング」等を提供しております。
インターネット広告代理事業等...	広告主の課題を抽出し、広告予算の効率的活用を目的に、インターネット媒体を活用したプロモーションや広告企画の提案、実施を行っています。

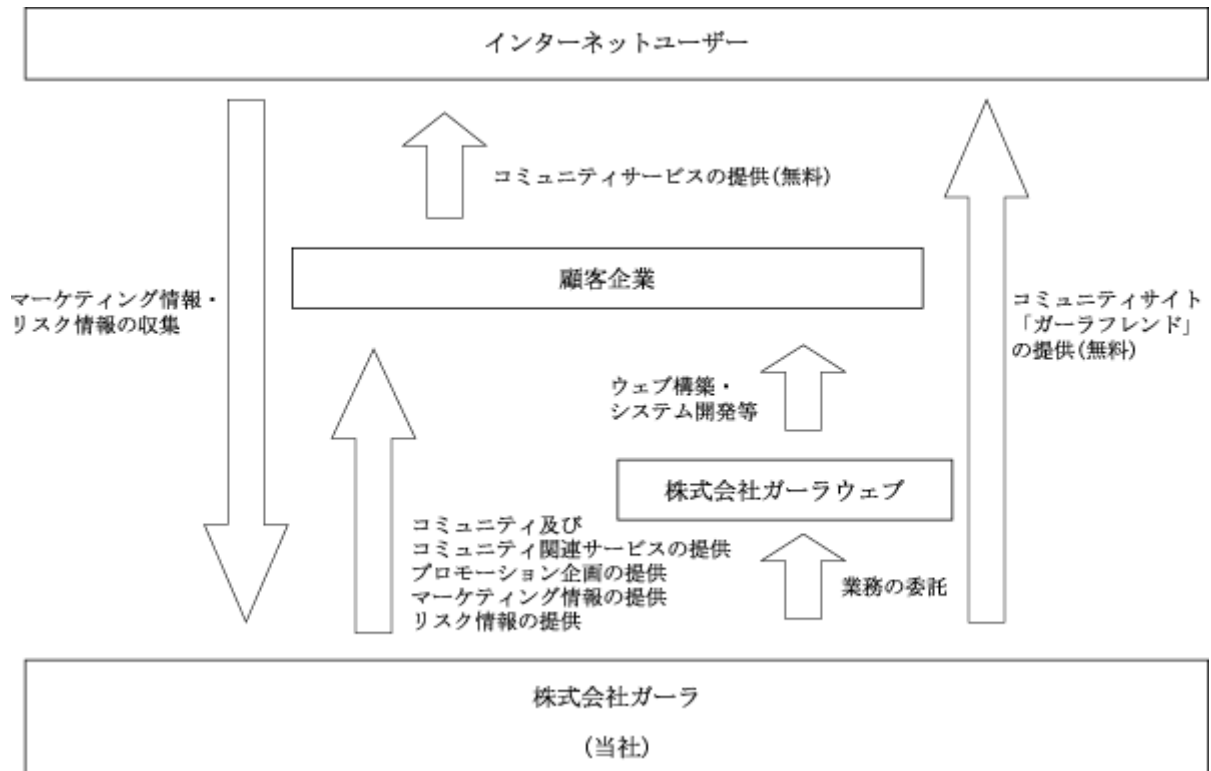
(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

株式会社ガーラウェブではシステム開発、ホームページ制作等の事業を行っております。

ウェブ構築 …… ウェブ構築における企画、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるウェブ構築トータルプロデュース事業です。

システム開発 …… ウェブ構築業務におけるシステム開発の他に、各種システム開発サービスも実施しています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ガーラウェブ	東京都渋谷区	60,000	その他システム 開発、ホームペ ージ制作	100		役員の兼任あり 当社提供サービスのシステ ム開発支援、ホームページ 制作支援

(注) 株式会社ガーラウェブについては、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	62,574千円
(2) 経常損失	16,780千円
(3) 当期純損失	15,998千円
(4) 純資産額	48,005千円
(5) 総資産額	54,049千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連部門	17(11)
システム開発・ホームページ制作部門	8( )
管理部門(全社共通)	6( 1)
合計	31(12)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22(12)	31.56	2.46	5,385,324

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。  
 3 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の先行き不安等による景気低迷に、急激な円高や冷夏による内需落ち込みも加わり、厳しい状況となりました。しかし一方では、業績回復企業による設備投資の増加や、デジタル家電需要の再加速等により、年度後半は景気の回復基調がみられ、日経平均株価の上昇など明るい材料も見受けられました。

このような状況のなかで、企業においてはインターネットを利用したマーケティング活動への注目度、需要が増加しつつあり、マーケティング手段としてのコミュニティの開設需要や注目度が着実に増加してまいりました。当社におきましては、コミュニティを活用し、マーケティング活動を企業と消費者が共同で行い共存共栄を実現する「コラボレーティブ・マーケティング」を提唱し、その関連サービスの提供に注力してまいりました。当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度のコミュニティ関連の売上高は 539,701千円、前期比 12.2%減となりました。システム開発及びホームページ制作等は、連結子会社である株式会社ガーラウェブを中心に展開し、当連結会計年度の売上高は 65,547千円、前期比 15.5%減となりました。また、主な特別利益として、投資有価証券売却益 118,571千円、主な特別損失として、固定資産除却損を 104,881千円計上いたしました。

以上の結果、売上高 605,248千円、営業損失 167,939千円、経常損失 167,242千円、当期純損失 154,485千円となりました。

各事業部門における業績は次のとおりであります。

#### コミュニティ関連

##### a. コミュニティ供給事業

企業のウェブマーケティングに対する関心の高まりに伴い、コミュニティをマーケティングの手段として利用する需要が増えてきております。当連結会計年度は、「コラボレーティブ・マーケティング」に基づき、コミュニティのサービス強化を目的に、携帯電話からも利用可能なコミュニティ、さらにブロードバンド対応として、画像によるコミュニケーションの向上を目的とした“フォト日記”や“フォトアルバム”、“アバター”等の機能を装備した、高機能コミュニティを開発し、サービス提供を開始いたしました。これらの結果、コミュニティ供給事業の当連結会計年度の売上高は 237,304千円、前期比 3.0%増となりました。

##### b. コンテンツセキュリティ事業

インターネット上の掲示板を対象に、誹謗中傷等の不適切な投稿を未然に防ぐ、掲示板フィルタリングサービス『サイバーコップス』は、営業活動に人員を投下することが出来ず、コミュニティ開設企業への新規導入が微増に留まりました。また、既存顧客からの解約も発生したことから、当連結会計年度の売上高は 46,755千円、前期比 11.5%減となりました。



なお、ロシアにおいて平成15年9月10日付で『サイバーコップス』に関する特許（特許 第2212047）を取得いたしました。

#### c. データマイニング事業

インターネット上に掲載される企業のリスク情報、マーケティング情報を収集して提供する『e - マイニング』は、上半期に大幅なバージョンアップを実施したことや、情報クリッピングサービスにおける「2ちゃんねる」のサイト掲載情報の独占商用利用権を得たことなどから、他社サービスとの差別化による競争優位性を保ち、当連結会計年度末で76社（前連結会計年度末 67社）に導入いただいております、売上高も堅調に推移いたしました。

一方、インターネット上の消費者の生声をもとに当該企業のブランドイメージ、競合他社との比較、企業メッセージの訴求状況等を分析するマーケティングリサーチサービス『バイラルリサーチ』は、受託件数は堅調に推移いたしましたものの1件当たりの受託金額が伸長せず、当連結会計年度の売上高は 163,194千円、前期比 6.8%減となりました。

#### d. インターネット広告代理事業等

コミュニティ開設企業におけるキャンペーンサイトのプロモーションの受注が堅調に推移いたしました。前期の大型プロモーション受託の売上規模には至らず、当連結会計年度の売上高は 92,446千円、前期比 32.4%減となりました。

#### その他システム開発、ホームページ制作等

主に連結子会社であります株式会社ガーラウェブで行っております、その他システム開発、ホームページ制作等は、企業のホームページ制作や更新案件について、価格低下は下げ止まり感が見られたものの、受託が当期後半や次期にずれ込んだことから、当連結会計年度の売上高は 65,547千円、前年同期比 15.5%減となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期比 57,381千円増加（19.1%増加）し、357,923千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失 153,355千円を計上したため、資金支出を伴わない無形固定資産の償却 41,245千円や無形固定資産の除却 102,164千円を計上するものの、投資有価証券売却益 118,571千円、未払消費税等の減少 17,663千円等により、資金の減少が 130,403千円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金増加要因として定期預金の払出による収入 150,000千円や投資有価証券の売却による収入 119,790千円があり、資金減少要因として、設備投資である有形固定資産の取得による支出 20,425千円、無形固定資産の取得による支出 41,452千円があったため、資金の増加が 200,240千円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が 12,506千円あり、資金の減少が 12,455千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	63,190	+1.1
コンテンツセキュリティ事業	2,997	+42.8
データマイニング事業	27,784	+77.4
インターネット広告代理事業等	61,426	40.2
コミュニティ関連小計	155,399	15.3
その他システム開発、 ホームページ制作等	4,736	+96.6
合計	160,136	13.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	237,304	+3.0
コンテンツセキュリティ事業	46,755	11.5
データマイニング事業	163,194	6.8
インターネット広告代理事業等	92,446	32.4
コミュニティ関連小計	539,701	12.2
その他システム開発、 ホームページ制作等	65,547	15.5
合計	605,248	12.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック モバイル コミュニケーションズ 株式会社	174,912	25.2	173,507	28.7
松下電器産業株式会社	9,198	1.3	98,818	16.3
マイポイント・ドット・ コム株式会社	100,116	14.4	3,146	0.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度若しくは当連結会計年度の当該割合が100分の10以上の取引先について記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」として、コミュニティの供給を事業の中心として、早期の収益基盤の確立を目指すべく取り組みを進めてまいりましたが、当連結会計年度におきましても営業利益の計上には至らず、3期連続して営業損失の計上に至ったことを重く受け止めております。早期の業績回復に向け、当社は以下の課題を認識しており当連結会計年度におきましても対処を進めてまいりました。なお、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

#### 事業（サービス）の再編

##### 1. 採算が見込めないサービスの改善若しくは中止

採算が見込めないサービス及び現状の人員体制では継続が困難なサービスについて、ビジネスモデルの見直しを実施いたします。当社にとって競争優位性があり、改善により採算が見込めるサービスはその改善を実施する予定です。また、見直しの結果、採算の見込めないサービスについては中止いたします。当連結会計年度において、当社の人員は減少傾向にありましたので、特に労働集約型のサービス提供のビジネスモデルにつきましては、次期の事業計画及び人員計画に従い、早急な見直し及びその対応を予定しております。

なお、当連結会計年度において収益獲得の見込みのないサービス及び休止サービスのソフトウェアについて除却を実施しております。

##### 2. 採算が見込めるサービスの拡大

採算が見込めるサービスについては、その規模を拡大し増収増益となる施策の検討を実施いたします。特に当社事業の中心でありますコミュニティについては、ASPサービスの導入数を着実に増加することが重要であると認識しております。

また、競争優位性の高い情報クリッピングサービス『e-マイニング』についても導入社数を増加させるべく、施策について検討するとともに、実施することが重要であると認識しております。

##### 3. 事業の再編

各サービスを組織的かつ効率的に提供する体制を構築する必要を認識しております。

また、人員数が前期に比して減少したことなどから、当面は現有人員数での収益基盤を確立するための体制整備を実施する予定です。第12期（平成17年3月期）より、コミュニティ供給及びコミュニティに関するサービスを集約した「コミュニティ・ソリューション事業」、「データマイニング事業」、「ホームページ制作事業等」に再編し、併せて平成16年4月1日付で組織を「コミュニティ・ソリューション事業部」と「データマイニング事業部」の2事業部制に変更しております。これにより各事業の損益管理を徹底し、損益意識を高め業績回復を目指します。

また今後は、事業拡大に向けた戦略として、M&Aや事業買収等も視野に入れております。

#### 継続的収益構造への移行

当社の収益構造は、コミュニティの初期導入時やプロモーション等による流動的収益（一時的

な収益)が大半を占めております。このため、受注動向により収益が大きく変動する傾向があり、将来の業績見通しが困難なものとなっております。

これらの課題を解決すべく、前連結会計年度より継続的収益となるA S Pサービスへの移行を実施しております。当社としては、継続的収益となる売上高について年間で400,000千円を目指して取り組んでいく方針であります。

なお、当連結会計年度において、当社の売上高に占める継続的収益となる売上高は、231,247千円であり、達成率は57.8%（前連結会計年度は売上高 209,342千円、達成率は52.3%）であり、売上高は前期比10.5%増、達成率は前期比5.5ポイントの上昇となっております。

#### コスト削減

固定費の削減を実施いたします。次期に事務所移転を予定しており、賃借料の削減を実施する予定です。また、当期におけるソフトウェアの除却により、次期以降のソフトウェア償却費用の削減を図っております。また、来期の設備投資につきましても、より慎重な判断のうえで実施する予定であります。

今後も、継続的にコストを抑制し、収益の改善に努めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）会社がとっている経営方針（事業再編による業績回復について）

当連結会計年度において、当社グループは3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあります。

当社グループは、これらを解消すべく抜本的な経営計画の見直しにより、事業再編に着手しております。早期の営業利益確保を最も重要な経営目標としておりますが、事業再編が十分に効果を上げることが出来ない場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において、連結売上高は605,248千円、経常損失 167,242千円、税金等調整前当期純損失 153,355千円となっており、前連結会計年度と比較し、売上高が12.5%減少、経常損失は38,970千円（30.4%）拡大、税金等調整前当期純利益は、157,600千円減少し損失計上となっております。これは、当社グループの売上高の構成が、一時的収益となる業務の受託比率が高いため、受託の動向により売上高が大きく変動することにあります。

従いまして、一時的収益となる業務の受託動向により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループにおける最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであり、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社及び松下電器産業株式会社に対する販売比率が高くなっております。当該取引先から、携帯電話に関するコミュニティ及びキャンペーン等を受託しております。

当社グループとしては、今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいりますが、当該取引先とは長期契約も資本関係もなく、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営方針や取引先の変更によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック モバイル コミュニケーションズ 株式会社	174,912	25.2	173,507	28.7
松下電器産業株式会社	9,198	1.3	98,818	16.3

当連結会計年度における売上高に対する割合が10%以上の取引先について記載しております。

(4) 事業にともなうリスクについて

業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社事業の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外注におけるリスクについて

当社グループの事業のうち、コミュニティに関連したウェブサイトの制作は、子会社に委託する分を除き、外部の製作会社に委託しております。従って、適正な外注先が安定的に確保できる保障はなく、また、外注先の倒産等不測の事態により制作が遅れた場合等は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織及び人材確保について

当社グループは、当連結会計年度末の従業員数が31名（外、臨時従業員12名）と、小規模組織となっており、また人材の流動性が高い業界であり、当社グループにおいても従業員の定着率が高い状況ではありません。当面は、現状の人員体制で業務遂行可能な体制整備を実施し、業績回復を目指しますが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材不足等により業務遂行に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役であります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主（発行済株式の63.53%保有）であります。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在の当社において極めて重要な存在であります。当社では、業績回復に向けた事業再編等に着手しておりますが、それらが完了しないままに、不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社取締役であります村本理恵子は、当社の経営戦略策定の中心的役割及び当社のコミュニティ・ソリューション事業（旧コミュニティ供給事業他）における、営業活動において重要な役割を担っており、現在の当社において極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コミュニティ関連においては、コミュニティ供給事業が、高機能コミュニティのサービス開始やデータマイニング事業の情報クリッピングサービス『e-マイニング』のバージョンアップ等を実施いたしました。『サイバーコップス』の販売に人員投下ができなかったことから、売上高は前期連結会計年度に比べて12.2%減少の539,701千円となりました。

また、その他システム開発及びホームページ制作等は連結子会社であります株式会社ガーラウェブにおきまして、受注時期が年度後半や次期にずれ込んだこと等から、売上高は前連結会計年度に比べて15.5%減少の65,547千円となりました。

なお、当社単独の経営成績においては、前事業年度において『インフォアットメール』の営業譲渡を実施したことから、一時的な大型プロモーションを受託しており、当事業年度は本業回帰により、プロモーション受託はコミュニティ供給に関連するものといたしました。この一時要因となったプロモーション受託及びメール広告事業の売上高を除くと、前事業年度の売上高は、477,944千円であり、当事業年度の売上高は543,939千円であり、前期と比べて12.1%、65,995千円の増加となっております。

売上原価は、売上高の減少及びコスト削減により前連結会計年度と比べて22.1%減少の201,434千円となっております。売上原価率は前連結会計年度に比べて4.1ポイント減少の33.3%となりました。一方、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比べて2.0%増加の571,754千円とほぼ横ばいとなりましたが、売上高の減少が響き、営業損失167,939千円となりました。

特別利益は、125,320千円となっております。これは、主に投資有価証券の売却益によるものであります。特別損失は、111,433千円となっており、これは、事業の見直しによるソフトウェアの除却等によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、依然厳しい状況が続くと考えております。当社グループの主力サービスでありますコミュニティ供給においては、売上高のうち、新規顧客への導入初期費用の比率が高く受注動向により売上高が大きく変動しがちであります。当社グループとしては、コミュニティのASPサービス収入や運営費用等の安定的かつ継続的収益を増やすべく、取り組んでおります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、早期の業績回復を目的とした事業再編に着手し、「コミュニティ・ソリューション事業」と、「データマイニング事業」を2本の柱として事業展開を実施いたします。また、各サービスの見直しを実施し、各サービスを組織的かつ効率的に提供する体制を構築し、各事業の損益管理を徹底することにより、収益基盤の確立を目指します。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べて57,381千円増加し、357,923千円となっております。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より178,745千円減少し、資金の減少が130,403千円となりました。資金減少の主な要因は税金等調整前当期純損失153,355千円であり、資金収入を伴う投資有価証券売却益118,571千円、資金支出を伴わない無形固定資産除却損102,164千円があったものの、営業活動での資金支出が大きく影響いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より211,369千円増加し、資金の増加が200,240千円となりました。資金増加の主な要因は、定期預金の払出による収入150,000千円、投資有価証券の売却による収入119,790千円であります。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度より5,616千円減少の61,878千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より12,793千円増加し、資金の減少が12,455千円となりました。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出12,506千円であります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループの事業環境を鑑みると、コミュニティによるマーケティングや、インターネットの情報モニタリングの市場は、今後更に成長が見込まれております。当社グループといたしましては、販売体制や運営体制の整備を実施することが必要であると認識しております。

コミュニティ・ソリューション事業におきましては、大手企業を中心に高機能コミュニティの販売に注力してまいります。また、中小企業向けの低価格・簡易版のコミュニティの開発と、サービス提供を予定しております。コミュニティの運営受託につきましても、業務体制の見直しや受託価額の見直しを実施し、収益の改善を目指します。

また、データマイニング事業におきましては、情報クリッピングサービスの販売拡大のため、業務提携等の拡大戦略により、増収を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、59,575千円であり、主として「e - マイニング」のバージョンアップによるソフトウェアの開発 19,656千円及びサーバーの増設 11,121千円、高機能コミュニティのソフトウェアの開発 17,525千円によるものであります。

なお、「e - マイニング」のバージョンアップにより、旧バージョンのソフトウェア 8,685千円が減少いたしました。

また、当連結会計年度において、事業の見直しにともないソフトウェアを93,478千円除却するなど総額で104,881千円の設備の減少となりました。

(注) 上記の設備の減少額は帳簿価額を記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	45,993	75,810	5,518	127,322	22(12)
合計		45,993	75,810	5,518	127,322	22(12)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成16年3月31日現在

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク関連設備	自 平成12年12月1日 至 平成16年11月30日	7,646	5,054

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 ガーラウェブ	本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	1,715	126	11	1,853	9(-)
合計			1,715	126	11	1,853	9(-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品及び 造作工事	7,000	-	自己資金	平成16 年9月	平成16 年9月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 什器備品及び造作工事の投資予定額は、平成16年9月に予定している本社移転に伴うものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品及び 造作工事	6,300	平成16年10月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 什器備品及び造作工事の投資予定額は、平成16年9月に予定している本社移転に伴うものであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,164
計	37,164

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,327	10,342	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット・ 「ヘラクレス」	
計	10,327	10,342		

- (注) 1.発行済株式数は、全て議決権を有しております。  
2.平成16年5月15日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、事業年度末現在発行数より15株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年2月18日及び平成13年2月27日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24(注)	9(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月19日 至平成22年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役 会決議に基づき、当社と付与 対象取締役及び従業員との間 で締結する「新株引受権付与 契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の 設定等一切の処分を行うこと はできない。	同左

- (注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。
- 2 新株予約権の付与株式数は、平成12年6月11日付けで1株を3株に株式分割したことにより取締役については、1名12株から240株に、従業員については、1名3株から30株に調整されております。
- 3 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 4 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権附社債にかかる新株引受権及び同法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

#### 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

##### 株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成14年8月23日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	306(注)	306(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306(注)	306(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	324,450	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 324,450 資本組入額 162,225	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。
- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により

行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成15年3月28日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	333(注)	331(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	333(注)	331(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140,369	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 140,369 資本組入額 70,185	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。  
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$



上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

株主総会の特別決議(平成15年6月26日) (平成15年8月20日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	461(注)	458(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	461(注)	458(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,928	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 135,928 資本組入額 67,964	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成15年6月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。  
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるも

のとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勧案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月31日	40	440	55,000	75,000	55,000	55,000
平成12年2月9日	1,320	1,760	55,000	130,000	55,000	
平成12年3月16日	57	1,817	142,500	272,500	142,500	142,500
平成12年3月17日		1,817	142,500	415,000	142,500	
平成12年3月29日	1,280	3,097	64,000	479,000		
平成12年6月11日	6,194	9,291		479,000		
平成12年8月22日	1,000	10,291	127,500	606,500	430,500	430,500
平成15年2月19日	33	10,324	550	607,050	430,500	430,500
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	3	10,327	50	607,100		430,500

- (注) 1 平成11年7月31日付の有償第三者割当における主な割当先は、ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合、ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合、他2名であります。
- 2 平成12年2月9日付の資本準備金の資本組入れとともに、平成12年2月9日付で平成12年2月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割しております。
- 3 平成12年3月16日付の有償第三者割当における主な割当先は、トランス・コスモス株式会社、イーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、他12名であります。
- 4 平成12年3月17日付で資本準備金の資本組入れを行っております。
- 5 平成12年3月29日付の新株引受権付社債の権利行使により資本金が増加しております。
- 6 平成12年6月11日付で平成12年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき3株の割合をもって分割しております。
- 7 平成12年8月22日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)については、発行価格600,000円、引受価格558,000円、発行価額255,000円、資本組入額127,500円となっております。
- 8 平成15年2月19日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使による増加であります。
- 9 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が3株、資本金が50千円増加しております。なお、資本準備金に変更はありません。
- 10 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が15株、資本金が250千円増加しております。なお、資本準備金に変更はありません。
- 11 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を402,038千円減少し欠損てん補することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	1	3	12	2	1	886	904	-
所有株式数 (株)	-	189	70	94	101	1	9,873	10,327	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.83	0.68	0.91	0.98	0.01	95.60	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊川 暁	東京都品川区上大崎2-5-20	6,561	63.53
川手 広樹	東京都渋谷区代々木1-40-7	381	3.68
菊川 匡	東京都世田谷区砧4-13-12	240	2.32
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	189	1.83
クリアストリーム パンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	100	0.96
李 力	東京都中野区南台2-18-7	84	0.81
新妻 修	神奈川県相模原市下九沢2967-7	69	0.66
山本 繁喜	岡山県岡山市東平島1134-42	55	0.53
金子 博昭	和歌山県和歌山市毛見1505-2	49	0.47
新保 光栄	東京都江戸川区西葛西5-6-23	47	0.45
計		7,775	75.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,327	10,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	10,327		
総株主の議決権		10,327	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成12年2月18日開催の臨時株主総会決議、平成12年2月21日開催の取締役会決議及び平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年2月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成14年8月7日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 28 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成15年3月26日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月26日開催の定時株主総会決議および平成15年8月20日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 22 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総数(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い取ることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式所得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はいまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)		1,990,000	515,000	709,000	289,000
最低(円)		359,000	89,000	98,000	103,000

(注) 1 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

また、当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場されており、それ以前の株価について該当事項はありません。

2 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

##### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	289,000	195,000	142,000	183,000	171,000	177,000
最低(円)	133,000	123,000	118,000	134,000	131,000	136,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		村 本 理恵子	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 時事通信社入社 平成元年4月 専修大学経営学部専任講師 平成3年10月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ)設立 代表取締役 平成4年4月 専修大学経営学部助教授 平成10年4月 専修大学経営学部教授 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役退任 平成12年4月 専修大学経営学部教授退任 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	10
代表取締役 社長		菊 川 暁	昭和40年7月4日生	昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成5年9月 株式会社ガーラ設立 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 慶応義塾大学大学院ビジネススク ールアントレプレナーズスクール 第1期生	6,561
取締役		川 手 広 樹	昭和42年11月10日生	昭和63年4月 デザインプロダクション入社 平成5年4月 フリーのデザイナーとして活動 平成6年10月 当社取締役(現任) 平成10年10月 取締役プロデュース局長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役(現任)	381
取締役		田 中 最代治	昭和8年6月10日生	平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成11年11月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社取締役(現任)	6
常勤 監査役		岡 田 行 進	昭和7年4月16日生	昭和30年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(旧株式会 社日本相互銀行、現株式会社三井 住友銀行)外国業務部長 昭和59年10月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)入社 昭和60年5月 株式会社オリエントファイナンス 常務取締役 昭和63年1月 株式会社オリエントファイナンス 専務取締役 平成2年8月 株式会社オリエントファイナンス 顧問 平成10年5月 セキュアードキャピタルジャパン 株式会社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		江原 淳	昭和28年3月14日生	昭和53年4月 社団法人中央調査社入社 昭和58年7月 財団法人流通経済研究所入所 昭和62年4月 専修大学商学部専任講師 平成元年4月 専修大学商学部助教授 平成7年4月 専修大学商学部教授 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 専修大学ネットワーク情報学部教授(現任)	
監査役		相馬 健夫	昭和9年7月20日生	昭和32年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和56年7月 カナダ第一勧業銀行頭取 昭和60年11月 DKBインターナショナル社長 平成2年6月 株式会社オリエントコーポレーション専務取締役国際事業部長 平成5年7月 オリコ生命保険株式会社(現ピーシーエー生命保険株式会社)副社長 平成9年7月 オリコ生命保険株式会社(現ピーシーエー生命保険株式会社)常勤監査役 平成12年6月 株式会社ネットラーニング常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	
計					6,968

- (注) 1 取締役田中最代治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岡田行進、監査役江原淳及び監査役相馬健夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化の一貫として、経営における意思決定及び監督機能の分離を進めるため、執行役員制度を導入しております。なお、平成16年4月1日付の組織変更による執行役員は、以下のとおりであります。

	氏名	役職等
執行役員	吉本 信治郎	コミュニティ・ソリューション事業部 副事業部長
執行役員	藤田 公司	管理本部 本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

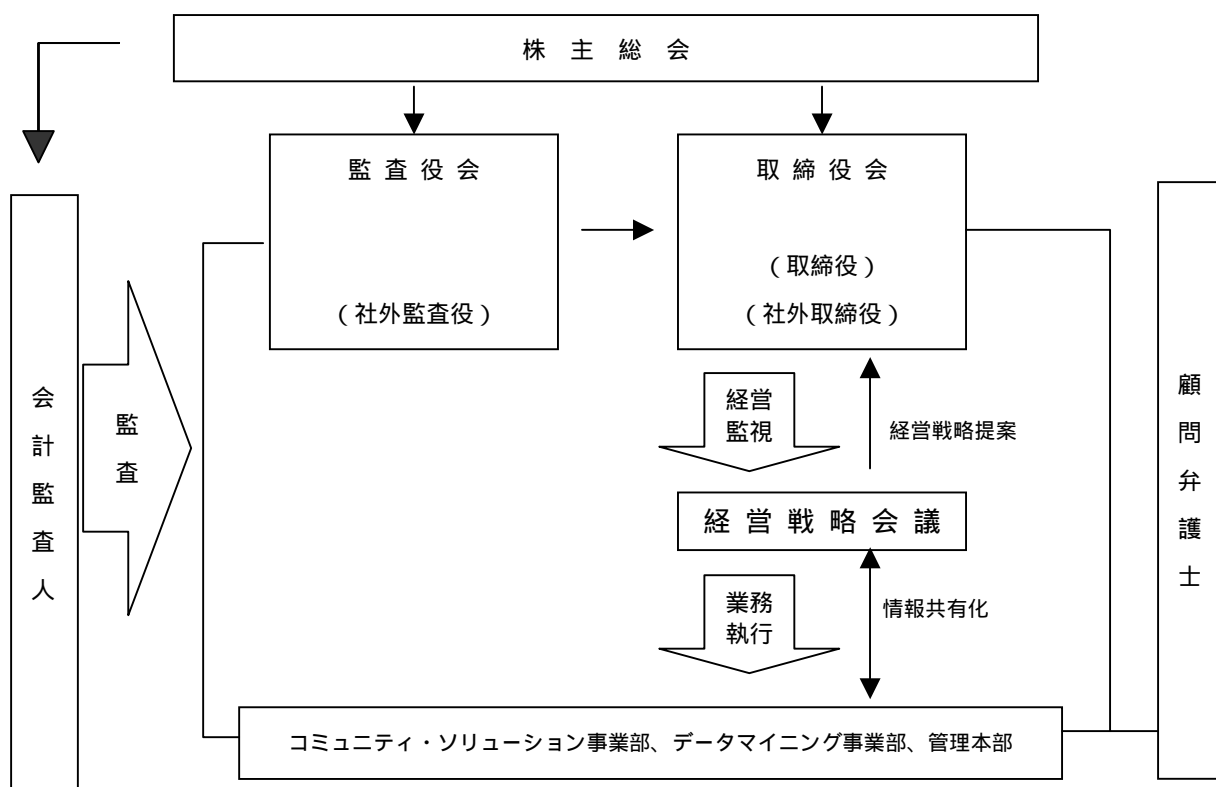
当社は、変化の激しいインターネット関連業界の環境に対応し、事業機会を迅速・確実に捉えるために、効率的かつ機動的な経営を行なう体制作りを重視しております。

また、経営の透明性を重視し、ディスクロージャーを積極的に行っていくことにより、株主の皆様への説明責任を果たすとともに、適正なコーポレート・ガバナンスの実施を目指して取り組んでいく方針です。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。また、経験豊富な社外取締役1名及び社外監査役3名を選任し、より多角的な視野での経営戦略の決定を行なうとともに、監査体制の強化、企業経営の透明性の確保を図っております。さらに、経営における意思決定及び監督機能と執行機能の分離を進めることを目的に執行役員制を導入しております。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「業務分掌および職務権限に関する規程」により、業務執行における意思決定の範囲、決定権者を明確化しております。また各種規程に定める業務手続により業務執行の適正を確保しております。

また、取締役会を毎月開催しており、取締役会が決定する基本方針に従い、その監督のもとで執行役員が業務執行を行っております。さらに、経営のスピード化のため、常勤の取締役及

び執行役員による「経営戦略会議」を週1回開催し、社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化を推進し、当社の現状やビジネス環境の分析、将来の予測、計画実行効果の考察において積極的な議論の展開を実施し、より効率的・効果的な業務執行に向けて取り組んでおります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、委員会等の設置は実施していませんが、現場にて予見されるリスクの把握及びその対応策について検討し、速やかに対応可能な業務執行体制をとっております。

また、法令遵守のため、外部専門家と随時相談することにより、リスク回避、リスク低減に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 42,357千円(うち社外取締役 2,400千円)

監査役の年間報酬総額 4,800千円(うち社外監査役 4,800千円)

(4) 監査報酬の内容

監査法人トーマツと監査契約に基づく監査証明に係る報酬 8,500千円

(注)上記以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		450,542		357,923		
2 受取手形及び売掛金		96,283		104,841		
3 その他		13,711		21,967		
貸倒引当金		828		173		
流動資産合計		559,708	60.5	484,560	66.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		8,573		8,573		
減価償却累計額		2,327	6,245	3,223	5,349	
(2)車両運搬具		3,605		3,605		
減価償却累計額		3,424	180	3,424	180	
(3)工具器具備品		115,519		125,464		
減価償却累計額		61,652	53,866	77,755	47,709	
有形固定資産合計			60,292		53,238	7.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			177,977		75,937	
(2)連結調整勘定			19,686		9,843	
(3)その他			7,188		7,276	
無形固定資産合計			204,852	22.1	93,057	12.7
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			25,082		30,535	
(2)長期前払費用			17,554		16,497	
(3)敷金及び保証金			49,919		49,963	
(4)その他			8,568		4,284	
貸倒引当金			318		26	
投資その他の資産合計			100,807	10.9	101,253	13.8
固定資産合計			365,952	39.5	247,549	33.8
資産合計			925,661	100.0	732,110	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	39,091		34,766	
2		1年以内返済予定 長期借入金	12,506		2,000	
3		未払金	25,467		17,644	
4		未払法人税等	1,130		1,130	
5		賞与引当金	23,984		15,835	
6		その他	33,635		18,899	
		流動負債合計	135,815	14.7	90,276	12.3
固定負債						
1		長期借入金	2,000			
2		繰延税金負債			3,428	
		固定負債合計	2,000	0.2	3,428	0.5
		負債合計	137,815	14.9	93,704	12.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	1	資本金	607,050	65.6	607,100	82.9
		資本剰余金	430,500	46.5	430,500	58.8
		利益剰余金	249,704	27.0	404,189	55.2
		その他有価証券評価差額金			4,995	0.7
		資本合計	787,845	85.1	638,405	87.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	925,661	100.0	732,110	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			691,914	100.0	605,248	100.0
売上原価			258,687	37.4	201,434	33.3
売上総利益			433,227	62.6	403,814	66.7
販売費及び一般管理費	1		560,655	81.0	571,754	94.4
営業損失			127,427	18.4	167,939	27.7
営業外収益						
1 受取利息		691			856	
2 雑収入		72	763	0.1	10	866
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		908			169	
2 保証金償却		700	1,608	0.2	169	0.0
経常損失			128,272	18.5	167,242	27.6
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		510			947	
2 賞与引当金戻入益					5,271	
3 営業譲渡益		132,605				
4 投資有価証券売却益					118,571	
5 その他		8,992	142,107	20.5	531	125,320
20.5						
特別損失						
1 固定資産除却損	2	7,467			104,881	
2 投資有価証券評価損		1,199			3,552	
3 業務委託解約損					3,000	
4 その他		922	9,589	1.4		111,433
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )			4,245	0.6		153,355
法人税、住民税 及び事業税		1,107			1,130	
法人税等調整額			1,107	0.2		1,130
当期純利益又は 当期純損失( )			3,137	0.4		154,485
0.4						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			430,500		430,500
資本剰余金期末残高			430,500		430,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			252,841		249,704
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,137	3,137		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				154,485	154,485
利益剰余金期末残高			249,704		404,189



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		4,245	153,355
2 減価償却費		65,517	65,599
3 連結調整勘定償却		9,843	9,843
4 賞与引当金の増加(減少)額		7,735	8,148
5 貸倒引当金の減少額		510	947
6 受取利息及び受取配当金		691	856
7 支払利息		908	169
8 投資有価証券評価損		1,199	3,552
9 投資有価証券売却益		6,107	118,571
10 有形固定資産除却損		798	2,717
11 無形固定資産除却損		6,669	102,164
12 営業譲渡益		132,605	
13 売上債権の減少(増加)額		94,002	8,558
14 仕入債務の減少額		3,485	4,324
15 未払消費税等の増加(減少)額		15,832	17,663
16 未収消費税等の増加額			7,404
17 その他		14,150	5,780
小計		49,202	130,002
18 利息及び配当金の受取額		691	856
19 利息の支払額		908	169
20 法人税等の還付額		22	42
21 法人税等の支払額		665	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,341	130,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		150,000	
2 定期預金の払戻による収入			150,000
3 有形固定資産の取得による支出		21,150	20,425
4 無形固定資産の取得による支出		46,344	41,452
5 投資有価証券の取得による支出			1,800
6 投資有価証券の売却による収入		7,800	119,790
7 営業譲渡による収入		198,152	
8 保証金の支出		3,700	43
9 保証金の回収		5,910	
10 長期前払費用の支出		6,079	2,797
11 その他投資の減少(増加)額		4,284	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,128	200,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入金の返済による支出		25,800	12,506
2 株式の発行による収入		550	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,249	12,455
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額		11,963	57,381
現金及び現金同等物の期首残高		288,578	300,542
現金及び現金同等物の期末残高	1	300,542	357,923

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。</p> <p>これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持ってありますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&amp;A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券 (イ)その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税の会計処理 税抜方式にしております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方式による場合の(1株当たり情報)について金額に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,324株	1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,327株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 138,801千円 賃借料 63,840千円 賞与引当金繰入額 40,352千円 役員報酬 37,785千円 ソフトウェア償却 37,655千円 派遣社員費 37,480千円 法定福利費 28,093千円 減価償却費 21,945千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 129,370千円 賃借料 71,251千円 役員報酬 56,157千円 ソフトウェア償却 40,343千円 派遣社員費 39,578千円 賞与引当金繰入額 31,113千円 法定福利費 24,513千円 減価償却費 22,694千円
2 固定資産除却損の内容 建物 798千円 ソフトウェア 6,669千円	2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 2,717千円 ソフトウェア 102,164千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 450,542千円 預入期間が3か月を超える定期預金 150,000千円 現金及び現金同等物 300,542千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 357,923千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 357,923千円
2 営業譲渡により減少した資産の主な内訳 固定資産 65,546千円 資産合計 65,546千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">60,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37,514千円</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> <td style="text-align: right;">38,405千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,261千円</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> <td style="text-align: right;">22,124千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円	減価償却累計額 相当額	37,514千円	891千円	38,405千円	期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円	減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円	期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円																														
減価償却累計額 相当額	37,514千円	891千円	38,405千円																														
期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円																														
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円																														
減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円																														
期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	15,536千円																																
1年超	7,835千円																																
合計	23,371千円																																
1年以内	6,290千円																																
1年超	1,545千円																																
合計	7,835千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	15,513千円																																
減価償却費相当額	14,835千円																																
支払利息相当額	662千円																																
支払リース料	15,822千円																																
減価償却費相当額	14,579千円																																
支払利息相当額	352千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式				81	8,505	8,423
合計				81	8,505	8,423

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	7,800	119,790
売却益の合計額(千円)	6,107	118,571

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,802	22,030
合計	25,802	22,030

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 8,851千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 8,851千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 44千円</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 6,241千円</p> <p>繰越欠損金 99,831千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 106,117千円</p> <p>評価性引当額 114,968千円</p> <p>繰延税金資産の合計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 6,445千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 6,445千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 35千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 2,091千円</p> <p>ソフトウェア除却損自己否認額 7,337千円</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 4,176千円</p> <p>繰越欠損金 158,432千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 172,073千円</p> <p>評価性引当額 178,518千円</p> <p>繰延税金資産の合計</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,428千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 3,428千円</p> <p>繰延税金負債の合計 3,428千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 26.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 24.5%</p> <p>連結調整勘定 88.7%</p> <p>税率変更による繰延税金資産修正額 92.5%</p> <p>評価性引当額 247.7%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>連結調整勘定 0.9%</p> <p>税率変更による繰延税金資産修正額 3.7%</p> <p>評価性引当額 38.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更しております。この変更による影響はありません。</p>	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接64.13%			役員社宅貸与(注1)	2,820千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接63.53%			役員社宅貸与(注1)	2,820千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	76,312円04銭	61,819円07銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	304円75銭	14,959円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	300円46銭	(注1)
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)について金額に与える影響はありません。</p>		

(注) 1 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,137	(注)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,137	(注)
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,294	10,327
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(旧新株引受権)	25	(注)
新株予約権	123	(注)
普通株式増加数(株)	148	(注)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(旧新株引受権) 「株主総会の特別決議(平成13年2月27日)」銘柄</p> <p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	12,506	2,000	2.50	平成17年1月5日
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,000			
その他の有利子負債				
合計	14,506	2,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	399,510		330,738	
2		受取手形			1,732	
3		売掛金	79,938		91,283	
4		前払費用	7,469		8,279	
5		未収消費税等			7,918	
6		その他	971		1,242	
		貸倒引当金	61		76	
		流動資産合計	487,829	54.6	441,119	60.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	8,451		8,451	
		減価償却累計額	2,229	6,221	3,113	5,338
(2)		車両運搬具	3,605		3,605	
		減価償却累計額	3,424	180	3,424	180
(3)		工具器具備品	109,495		119,231	
		減価償却累計額	58,013	51,481	73,327	45,993
		有形固定資産合計	57,883	6.5	51,512	7.1
2 無形固定資産						
(1)		特許権	2,185		2,752	
(2)		商標権	3,919		3,439	
(3)		ソフトウェア	190,895		75,810	
(4)		電話加入権	786		786	
		無形固定資産合計	197,786	22.1	82,789	11.3
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	25,082		30,535	
(2)		関係会社株式	60,000		60,000	
(3)		長期前払費用	17,554		16,497	
(4)		保証金	47,969		48,013	
		投資その他の資産合計	150,607	16.8	155,046	21.2
		固定資産合計	406,276	45.4	289,347	39.6
		資産合計	894,105	100.0	730,466	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	2	買掛金	38,275	12.9	35,291		
2		1年以内返済予定長期 借入金	6,717		2,000		
3		未払金	17,649		17,472		
4		未払費用	8,444		9,006		
5		未払法人税等	950		950		
6		未払消費税等	16,591				
7		前受金	3,095		6,047		
8		預り金	1,655		1,751		
9		賞与引当金	21,463		13,962		
		流動負債合計	114,842		86,481		
固定負債							
1		長期借入金	2,000	0.2	3,428		
2		繰延税金負債			3,428		
		固定負債合計	2,000		3,428		
		負債合計	116,842	13.1	89,910		
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
	1	資本金	607,050	67.9	607,100		
資本剰余金							
1		資本準備金	430,500		430,500		
		資本剰余金合計	430,500	48.1	430,500		
利益剰余金							
1	3	当期末処理損失	260,286	29.1	402,038		
		利益剰余金合計	260,286		402,038		
	4	その他有価証券評価差額金		86.9	4,995		
		資本合計	777,263		640,556		
		負債・資本合計	894,105		730,466		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		595,378	100.0		547,086	100.0	
売上原価			182,610	30.7		150,430	27.5	
売上総利益			412,767	69.3		396,655	72.5	
販売費及び一般管理費			524,521	88.1		537,986	98.3	
営業損失			111,754	18.8		141,330	25.8	
営業外収益								
1 受取利息			211			471		
2 雑収入			72	283	0.0	10	482	0.1
営業外費用								
1 支払利息			461	461	0.1	102	102	0.0
経常損失	2		111,932	18.8		140,950	25.7	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			50					
2 賞与引当金戻入益						5,271		
3 営業譲渡益			132,343					
4 投資有価証券売却益						118,571		
5 その他			8,992	141,385	23.8	531	124,373	22.7
特別損失								
1 固定資産除却損			7,235			117,673		
2 投資有価証券評価損			1,199			3,552		
3 業務委託解約損					3,000			
4 その他		922	9,358	1.6		124,225	22.7	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			20,094	3.4		140,802	25.7	
法人税、住民税及び 事業税		927			950			
法人税等調整額			927	0.2		950	0.2	
当期純利益又は 当期純損失( )			19,166	3.2		141,752	25.9	
前期繰越損失			279,452			260,286		
当期未処理損失			260,286			402,038		

売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		5,290	2.9	
業務委託費		144,317	79.0	118,635
経費		33,001	18.1	31,795
売上原価		182,610	100.0	150,430

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。



【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年6月26日		当事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			260,286		402,038
損失処理額					
資本準備金取崩額					402,038
次期繰越損失			260,286		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期（平成17年3月期）の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。</p> <p>これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M &amp; A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券   時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法（評価差額は、全部資本直入 法により算出し、売却原価は、移 動平均法により算出） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方式によった場合の1株当たり情報について金額に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数           普通株式   37,164株</p> <p>発行済株式総数       普通株式   10,324株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数           普通株式   37,164株</p> <p>発行済株式総数       普通株式   10,327株</p>
<p>2 関係会社に対する債務</p> <p>買掛金                   63千円</p>	<p>2 関係会社に対する債務</p> <p>買掛金                   1,734千円</p>
<p>3 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、260,286千円であります。</p>	<p>3 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、402,038千円であります。</p>
	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,995千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当               135,358千円</p> <p>賃借料                   56,800千円</p> <p>賞与引当金繰入額       39,360千円</p> <p>ソフトウェア償却       37,977千円</p> <p>派遣社員費              37,480千円</p> <p>役員報酬                30,754千円</p> <p>法定福利費              26,595千円</p> <p>減価償却費              21,674千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当                125,926千円</p> <p>賃借料                   66,671千円</p> <p>役員報酬                47,157千円</p> <p>ソフトウェア償却       40,597千円</p> <p>派遣社員費              39,578千円</p> <p>賞与引当金繰入額       30,443千円</p> <p>法定福利費              23,209千円</p> <p>減価償却費              22,552千円</p>
<p>販売費に属する費用のおおよその割合   56%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合   56%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p>
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p>建物                      339千円</p> <p>ソフトウェア              6,896千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品              2,717千円</p> <p>ソフトウェア              114,955千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">60,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37,514千円</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> <td style="text-align: right;">38,405千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,261千円</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> <td style="text-align: right;">22,124千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円	減価償却累計額 相当額	37,514千円	891千円	38,405千円	期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円	減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円	期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円																														
減価償却累計額 相当額	37,514千円	891千円	38,405千円																														
期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円																														
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円																														
減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円																														
期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	15,536千円																																
1年超	7,835千円																																
合計	23,371千円																																
1年以内	6,290千円																																
1年超	1,545千円																																
合計	7,835千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	15,513千円																																
減価償却費相当額	14,835千円																																
支払利息相当額	662千円																																
支払リース料	15,822千円																																
減価償却費相当額	14,579千円																																
支払利息相当額	352千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 8,190千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 8,190千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 44千円</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 6,241千円</p> <p>繰越欠損金 96,126千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 102,411千円</p> <p>評価性引当額 110,602千円</p> <p>繰延税金資産の合計 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 5,682千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 5,682千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 35千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 2,091千円</p> <p>ソフトウェア除却損自己否認額 7,466千円</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 4,176千円</p> <p>繰越欠損金 147,369千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 161,139千円</p> <p>評価性引当額 166,822千円</p> <p>繰延税金資産の合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,428千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 3,428千円</p> <p>繰延税金負債の合計 3,428千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%</p> <p>税率変更による繰延資産修正額 18.9%</p> <p>評価性引当額 66.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>税率変更による繰延資産修正額 3.8%</p> <p>評価性引当額 37.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更しております。この変更による影響はありません。</p>	

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	75,287円05銭	62,027円36銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	1,861円88銭	13,726円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,835円67銭	(注1)
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)について金額に与える影響はありません。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	19,166	(注)
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,166	(注)
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,294	10,327
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(旧新株引受権)	25	(注)
新株予約権	123	(注)
普通株式増加数(株)	148	(注)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(旧新株引受権) 「株主総会の特別決議(平成13年2月27日)」銘柄</p> <p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ガイアックス	976	12,272
(株)オプト	15	8,505
トライベック・ストラテジー(株)	318	5,300
(株)ユビキタス コミュニケーションズ	36	1,800
(株)ぐるなび	10	1,290
イーヒルズ(株)	96	1,248
(株)イーウェブ	60	120
(株)キュービック	200	0
計	1,711	30,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,451			8,451	3,113	883	5,338
車両運搬具	3,605			3,605	3,424		180
工具器具備品	109,495	18,898	9,162	119,231	73,237	21,668	45,993
有形固定資産計	121,551	18,898	9,162	131,287	79,775	22,552	51,512
無形固定資産							
特許権	2,797	988		3,785	1,033	421	2,752
商標権	4,794			4,749	1,355	479	3,439
ソフトウェア	251,328	40,468	172,598	119,198	43,387	40,597	75,810
電話加入権	786			786			786
無形固定資産計	259,706	41,457	172,598	128,565	45,776	41,498	82,789
長期前払費用	19,780	2,854	3,001	19,633	3,135	910	16,497
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 工具器具備品の増加は、主にサーバーの増設であります。  
ソフトウェアの増加は、主に既存サービスのバージョンアップのソフトウェア開発に伴うものであります。

(注) 2 工具器具備品の減少は、主にサーバーの除却であります。  
ソフトウェアの減少は、事業見直しに伴うサービスの休止に伴うソフトウェアの除却及び収益獲得の見込みのないソフトウェアの除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		607,050	50		607,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,324)	(3)		(10,327)
	普通株式 (千円)	607,050	50		607,100
	計 (株)	(10,324)	(3)		(10,327)
	計 (千円)	607,050	50		607,100
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	430,500			430,500
	計 (千円)	430,500			430,500

(注) 資本金、普通株式の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権(旧新株引受権)の行使

株式 3株 資本金 50千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61	15			76
賞与引当金	21,463	13,962	16,192	5,271	13,962

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給実績による差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	384
預金	
普通預金	130,351
定期預金	200,003
預金計	330,354
合計	330,738

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	1,732
合計	1,732

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成16年5月満期	1,732
合計	1,732

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	33,811
松下電器産業(株)	17,764
トッパン・フォームズ(株)	7,120
本田技研工業(株)	5,621
トランス・コスモス(株)	2,869
その他	24,096
合計	91,283

## (口)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
79,938	570,572	559,227	91,283	86.0	54.9

## 二 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ガーラウェブ	60,000
合計	60,000

## ホ 保証金

区分	金額(千円)
(有)広尾プロパティーズ	46,089
神野 富美子	1,880
その他	43
合計	48,013

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株エルゴ・ブレインズ	6,300
(株)オートツールズジャパン	4,410
ジー・プラン(株)	3,116
(株)イー・フュージョン	2,188
デジタル・データ・プラン(有)	2,100
その他	17,176
合計	35,291

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。  
2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.gala.jp/kessan/>)



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日<br>(第10期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第11期中)<br>自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日  | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株 式 会 社 ガ ー ラ

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊟

関与社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ガーラ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 永田高士 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株 式 会 社 ガ ー ラ

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司  
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ガーラ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 永田高士 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 関 常 芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。